

2012年度 栃木県経済の見通し

震災ショックを克服しプラス成長へ ～2つの復興需要が県内経済下支え～

2011年12月16日

株式会社あしぎん総合研究所

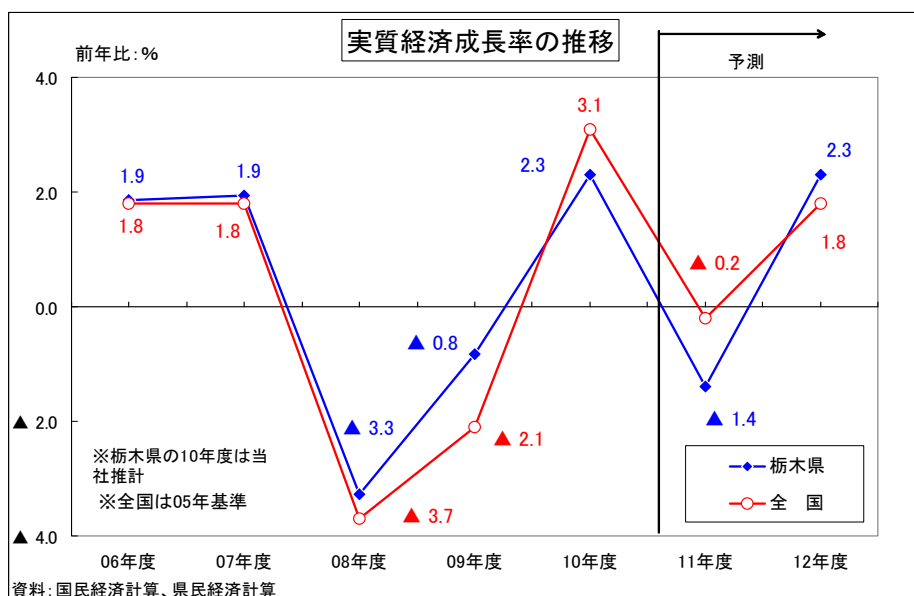
<ポイント>

2011年度の実質成長率は、▲1.4%のマイナス成長となる。

- 被災県でもある栃木県においては、「工場、建物などの直接被害」、「サプライチェーンの寸断」、「計画停電と夏季の電力不足」、「放射能問題による風評等被害」など負のインパクトが重なり、国内経済全体よりも回復足取りは重い。

2012年度の実質成長率は、+2.3%とプラスに転ずる。

- 2つの復興需要が、11年度末から12年度にかけて県内経済を下支えする。
「①県内復興需要」は、直接的に県内公共投資や住宅投資を増加させる。
「②国内復興需要」は、第3次補正予算による東北エリアの復興需要が国内経済全体に波及し、間接的に県内経済を押し上げる。
- 12年度はプラス成長となるが、デフレから完全脱却できないこと、11年度のマイナス成長からの反動要素が大ききこと、企業規模や業種により改善度合いにバラツキがあること等から、回復実感を伴わないとみられる。



1. 日本経済の見通し

(1) 現状

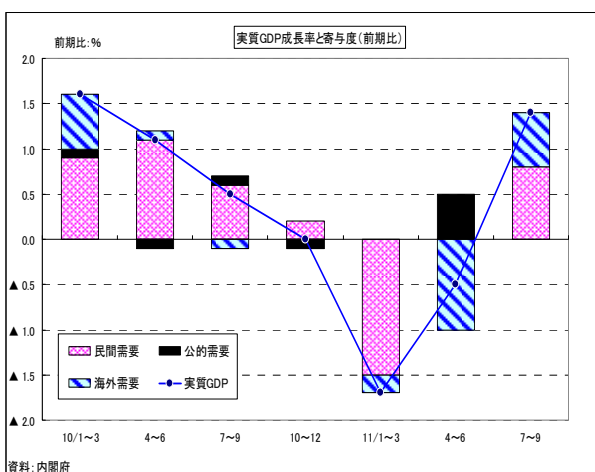
日本経済は、震災ショックから急速に立ち直ってきたが、足元はそのテンポが緩やかになっている。

内閣府が発表した11年7～9月期GDP2次速報によると、物価の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比1.4%増（年率換算5.6%増）と、東日本大震災以後、初めてのプラス成長となった。

需要項目別に寄与度をみると民間需要が0.8%とGDPを押し上げた。自粛ムードが緩和したことに加え、省エネ・節電関連商品や地上デジタル特需効果によって個人消費が持ち直した。また、日本経済の牽引役である外需（輸出－輸入）も0.6%と全体を押し上げ、サプライチェーン・生産設備の復旧を早期に成し遂げた日本経済がしっかりとした足取りで回復していることが確認された（図表1）。

しかし、第3四半期（11年10～12月期）は、円高や海外経済の減速等を背景に輸出が伸び悩んでおり、極めて緩やかな成長にとどまる可能性が高い。

図表 1



(2) 予測の前提

世界経済 ～新興国が中心の構図～

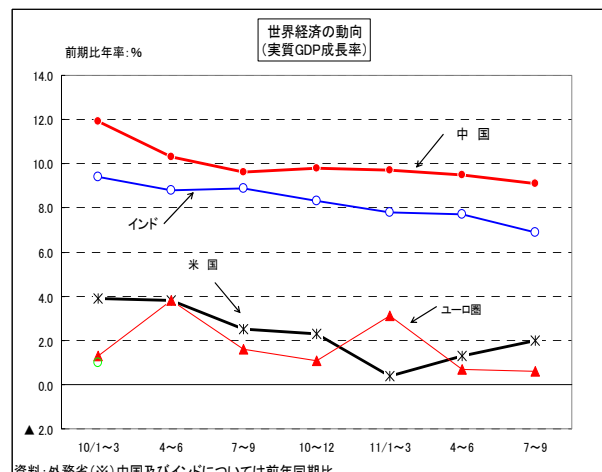
世界経済は、ユーロ圏債務危機、金融市場の混乱等によって減速感が強まっている。ユーロ圏債務危機→金融信用不安→世界経済の大失速といった最悪の事態が懸念されているが、最悪シナリオは回避できる前提とした。

米国経済は、持ち直しが続いているものの、力強さに欠けている。米商務省が発表した実質GDP成長率によると、11年4～6月期が年率1.3%増、7～9月期が同2.0%増となった（図表2）。7～9月期は民間企業の設備投資や個人消費の下振れによって速報値2.5%増から0.5ポイント下方修正されており民間部門の回復の遅れが目立つ。

オバマ政権は、景気対策に加え財政の健全化に取り組む必要に迫られているが、12年度は大統領選挙を控えていることもあり、厳しいながらもゆっくりとした足取りで回復するとみた。

アジア経済は、景気減速感が漂うものの、先進諸国に比べ依然として高い成長を維持し

図表 2



ている。中国の11年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.1%増、インドが同6.9%増となった。両国とも高いインフレ圧力から金利引き上げを実施し成長スピードが鈍化していたが、ここに来て中国が預金準備率を引き下げるなど、金融緩和の動きもでてきた。今後についても、旺盛な需要が期待でき、世界経済をリードする構図に変化はない。

ユーロ経済は、ギリシャを発端とする財政問題がイタリア、スペインに飛び火する様相を呈するなど、不透明感が強まっている。問題の解決には、ドイツの強いリーダーシップの発揮とユーロ各国の協調による財政建て直しが急務である。当面は厳しい経済情勢となろうが、景気の底割れは回避できるものとした。

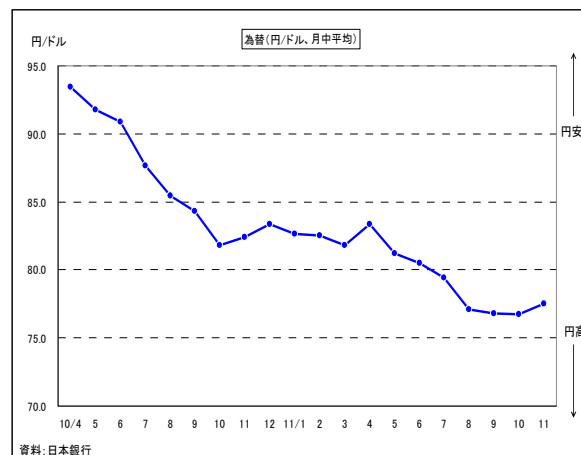
世界経済（暦年ベース）は、国際通貨基金（IMF）予測値の4.0%（11年、12年）を採用した（図表3）。

為替 ～1ドル=80円を想定～

東日本大震災直後の急激な円高に対し、政府・日本銀行は3月18日、日・米・欧による協調介入を実施した。為替は一旦落ち着きを

見せたが、再び円が買われ一方的に上昇する展開となった。11月時点（月中平均）では77円/ドル台前後で推移している（図表4）。

図表4



政府・日銀は円高に対し強い警戒感をもっていること、日米金利差の縮小余地が少ないこと、緩やかながらも米国経済の回復基調を前提とすることを踏まえ、一方的な円高は回避されるとみた。11年度が78円/ドル、12年度は80円/ドルと、想定した。

原油価格 ～新興国実需が押し上げ～

原油価格は、緩やかに上昇を続け11年5月には118.6ドル/バレルと、リーマンショック直後（09年9月）の120.6ドル/バレルに近づいた。その後、緩やかに下落し10月時点では110.9ドル/バレルとなっている（図表5）。

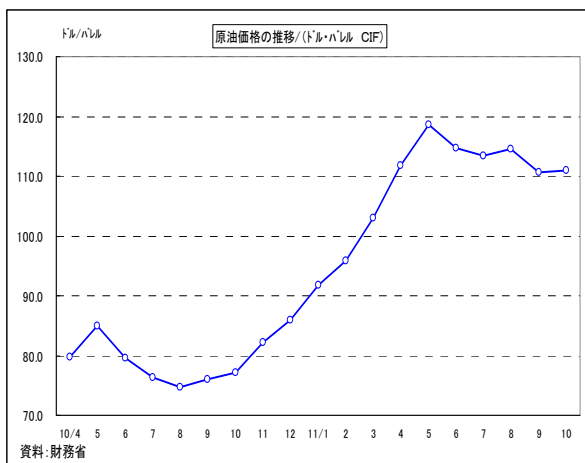
図表3

主要前提条件	予 測			
	9年度	10年度	11年度	12年度
米国成長率(暦年、%)	▲ 3.5	3.0	1.5	1.8
世界経済成長率(暦年、%)	▲ 0.7	5.1	4.0	4.0
為替レート(円/ドル)	92.8	85.7	78.0	80.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	68.9	83.9	110.0	105.0
国内企業物価指数(前年比%)	▲ 5.2	0.7	1.5	1.0
消費者物価指数除く生鮮品(前年比%)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.1
政策金利(無担保コールO/N、年度末)	0.1	0.1	0.1	0.1

資料: 米国・世界経済はIMF予測値、財務省、総務省、日本銀行

今後については、欧米先進諸国における原油需要の落ち込みが予想される一方で、新興諸国においては底堅い原油実需が見込まれることから、11年度が110ドル/バレル、12年度が105ドル/バレルと想定した。

図表 5

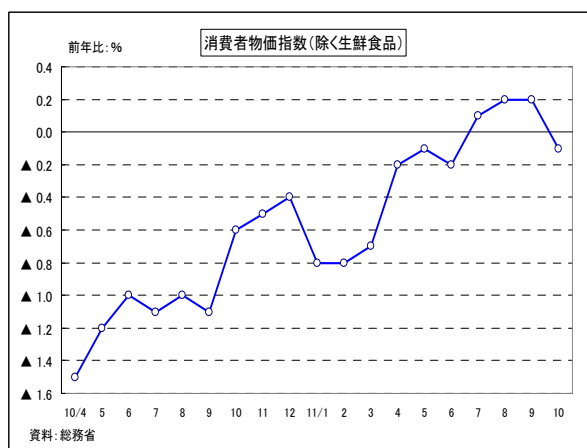


金利・物価 ～低金利・デフレ続く～

金利については、日本銀行が物価上昇率1.0%程度となるまで低金利政策を継続していく方針を明らかにしており、予測シナリオ期間には政策の変更がないと仮定し、11年度、12年度ともに0.1%と想定した。

物価については、消費者物価指数（除く生鮮食品）が11年7月以降3カ月連続して前年比プラスとなった後、10月には同▲0.1%と再びマイナスとなり、デフレ圧力がいまだ残っている（図表6）。11年度が前年比▲0.2%、12年度が同▲0.1%と想定した。

図表 6



財政政策 ～3次補正予算に期待～

11月21日、震災復興を中心とした総額1兆1千億円規模の第3次補正予算が成立した（図表7）。

内訳をみると、道路や港湾の整備など公共事業が約1兆4千億円、被災地の自治体（栃

図表 7

財政運営		11年度	12年度
11年度	第1、2次補正予算	6兆円	→
	第3次補正予算	12.1兆円	
	第4次補正予算	2兆円超規模(エコカー補助金0.3兆円を含む)	
12年度	一般会計予算		98.4兆円(概算請求ベース)
<主要施策>			
	・震災からの復興関連費(港湾・道路復旧、瓦礫処理など)	9.1兆円(11年度第3次補正分)	1.9兆円
	・住宅関係(住宅エコポイントなど)		0.3兆円
	・立地補助金(産業空洞化対策など)		0.5兆円
	・B型肝炎関連経費、台風12号災害復旧		0.4兆円
<主な復興関連増税>			
企業	・法人税		・実効税率5%引き下げたうえで、12年4月から3年間、減税の範囲内で増税。
個人	・所得税		・13年1月から25年間、2.1%の定率増税を実施。
<12年度税制改正の方向 12月10日閣議決定>			
企業	・法人税実効税率引き下げ		・5%引き下げ。
	・再生可能エネルギー発電設備導入への税制優遇		・太陽光パネルや風力発電設備の即時償却制度を創設。
個人	・給与所得控除額の上限定額		・給与収入1,500万円超の場合給与所得控除額245万円で頭打ち。
	・住宅資金の贈与非課税枠の延長・拡充		・12年度中に省エネ性・耐震性を備えた住宅取得資贈与枠1,500万円。

注：内閣府など各省庁資料、新聞報道等を基に当社作成(12月12日現在)

木県含む)が自由に使うことができる東日本大震災復興交付金が約1兆5千億円など、今後、復興に向けた動きが一段と活発化するとみられるが、経済への波及は早くとも12年1～3月期以降となろう。

一方、東日本大震災の復興費用のための臨時増税を盛り込んだ復興財源確保法が11月30日に成立した。財源確保の核となる「所得税」「法人税」「住民税」の増税が実施されることとなったが、その実施時期等を考慮すると増税の影響は13年以降であり、12年度中の影響はほとんどない。

(3) 11年度および12年度の見通し

日本経済の現状及び前述の前提条件をベースに、当社のマクロ経済予測モデルで11年度、12年度の日本経済を予測した。

補正予算の本格効果は12年度に

冒頭に述べたとおり、日本経済は震災ショックから立ち直ってきたが、円高や海外経済の減速、高成長だった7～9月期の反動等もあり、年度後半は極めて緩やかな成長にとどまるとみられ、11年度は、実質成長率が▲0.2%のマイナス成長となる(図表8)。

第3次補正予算の執行が本格化する12年1
図表8

～3月期以降、公共投資や住宅投資を中心とした復興需要が日本経済を支えていく。一方、輸出の大幅な回復は期待できないことから12年度は、実質成長率+1.8%と緩やかな回復となろう。

なお、超円高の定着化、欧州債務問題、米国経済の先行不安など、景気の下振れリスクには十分注視する必要がある。

名目GDP成長率は+1.3%にとどまることから名実逆転が続き、デフレ脱却は13年度以降に持ち越される。

2. 栃木県経済の見通し

(1) 現状

当社が実施している「あしぎん景況調査」によると、企業の景況感を表す業況判断DI値は、震災ショックがあった11年1～3月期を底に、改善傾向となっている(図表9)。

ポイントを整理すると、

- ① リーマンショックに比べ「底」が浅い
- ② 震災ショックから急速な立ち上がり
- ③ 非製造業より製造業の改善ペースが速い

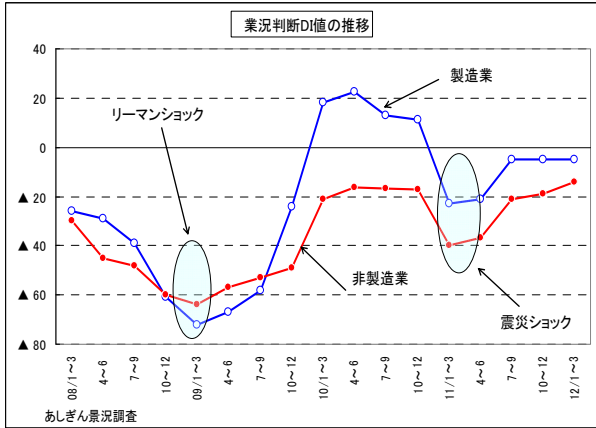
しかし、11年10～12月期は、製造業、非製造業ともに、改善ペースに一服感がみられる。12年1～3月期見通しでも、製造業が▲5と横ばい、非製造業も同様にマイナスが続き、

	09年度	10年度	11年度	12年度
実質GDP	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.8
個人消費	1.2	1.6	0.2	0.7
住宅投資	▲ 21.0	2.3	4.2	4.5
設備投資	▲ 12.0	3.5	0.6	4.3
政府消費	2.7	2.3	1.8	1.1
公共投資	11.5	▲ 6.8	1.8	8.0
(純輸出)	0.2	0.8	▲ 0.8	0.1
輸出	▲ 9.8	17.2	▲ 0.9	4.1
輸入	▲ 10.7	12.0	5.1	4.0
名目GDP	▲ 3.2	1.1	▲ 1.2	1.3

資料：内閣府 05年基準、予測は当社 注：純輸出はGDPに対する寄与度

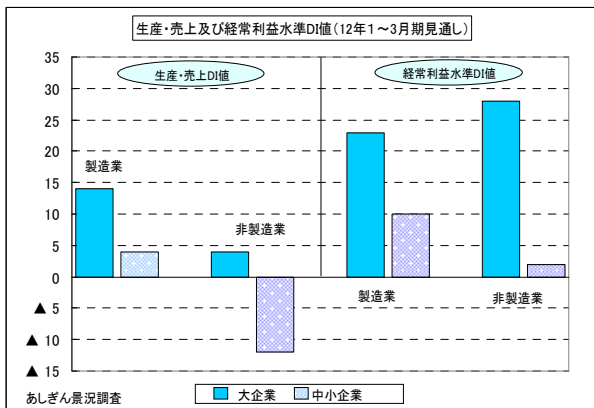
先行きに対してもやや慎重姿勢になっており、円高や海外経済の減速を反映している。

図表 9



なお、生産・売上 DI 値や経常利益水準 DI 値をみると、製造業、非製造業ともに大企業の改善が目立つ一方、中小企業においては引き続き厳しい見通しとなっており、規模の格差も広がっている（図表 10）。

図表 10



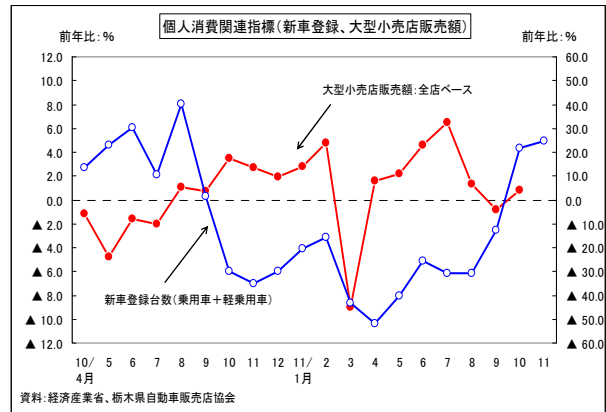
<需要面>

個人消費は、震災特需や節電特需、地デジ効果などもあって底堅く推移している。

大型小売店販売額（全店ベース）は、震災直後の3月こそ前年比▲9.0%と大きく落ち込んだが、4月からは即プラスに転じ、堅調な動きをみせている。

乗用車（軽自動車含む）販売は、大幅に落ち込んでいたが、サプライチェーン復旧に伴う供給不足の緩和もあって、販売水準自体はまだまだ低いものの、足元10月以降は前年比プラスに転じてきた（図表 11）。

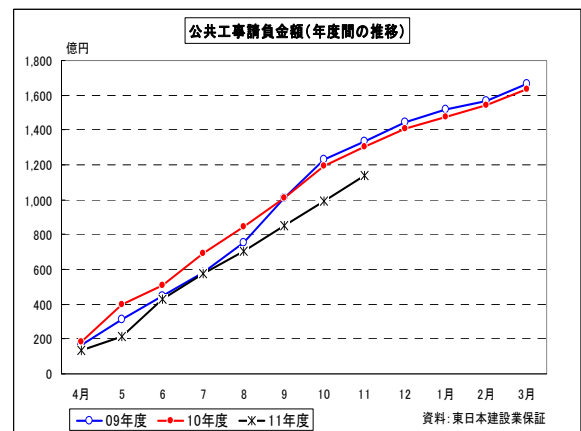
図表 11



公共投資は、北関東自動車道や湯西川ダムといった大型プロジェクト終了によって前年度を下回る水準で推移している。

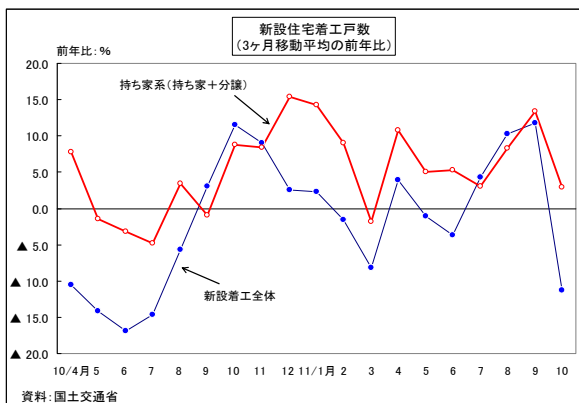
栃木県を始め各市町村が補正予算により震災復旧・復興に取り組んでいるもの、現時点では公共投資への押上げは確認できない（図表 12）。

図表 12



住宅投資は、震災後の購入マインド悪化が懸念されたが、持ち直している。特に持ち家系(持ち家+分譲住宅)は底堅い推移をみせている(図表13)。11年4~10月までの累計ベースでみた持ち家系の着工戸数は5,609戸と、前年同期に比べ8.1%増となっており、県内の持ち家ニーズの底堅さを確認できる。

図表13



設備投資は、当社が実施した「あしぎん設備投資動向調査」によると、11年度の設備投資金額は、前年度比19.0%増と3年ぶりに前年度を上回る(図表14)。

依然として、生産能力増強、土地・建物購入などの積極投資は少ないが、震災後にあっても企業の投資マインドが冷え込んでいないことが裏付けられた。

図表14

	設備投資実施企業割合		設備投資実施企業・投資金額	
	11年度見込み	対前年度(12-11)	11年度見込み	対前年度比
全体	63.1	2.0	131,393	19.0
製造業	67.7	1.2	90,609	27.8
大企業	92.1	▲3.1	67,282	31.5
中小企業	64.1	1.8	23,327	18.1
非製造業	59.8	2.6	40,784	3.2
大企業	73.3	1.0	25,155	10.9
中小企業	54.1	3.4	15,629	▲7.1

単位：百万円、%

あしぎん設備投資動向調査

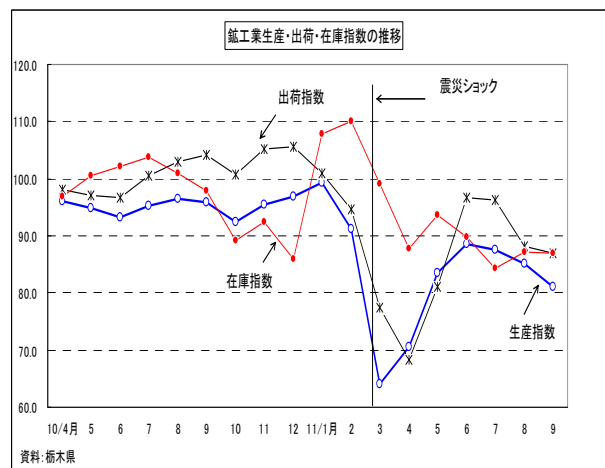
<生産面>

鉱工業生産指数(季節調整済)は、震災シ

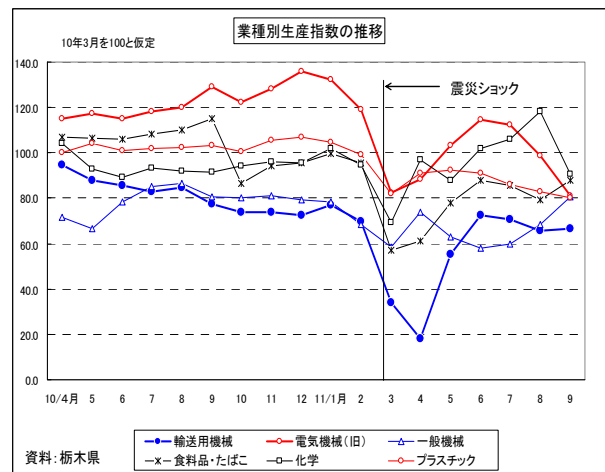
ョックをまともに受け、一時的には極めて深刻な状況になったが、4月以降は急速に持ち直した。足元では電力不足の影響や、テレビの減産などの影響もあって一服感がみられる(図表15)。

業種別推移をみると、震災直後、最もウエイトの高い輸送用機械が厳しく落ち込んだ(図表16)。特徴的なのは、他の業種が4月以降、持ち直しに転じたのに比べ、輸送用機械はさらに一段と落ち込み、持ち直しに“ずれ”が生じた。自動車産業が、サプライチェーン寸断の影響を最も強く受けたことがこの図からも明らかである。

図表15



図表16



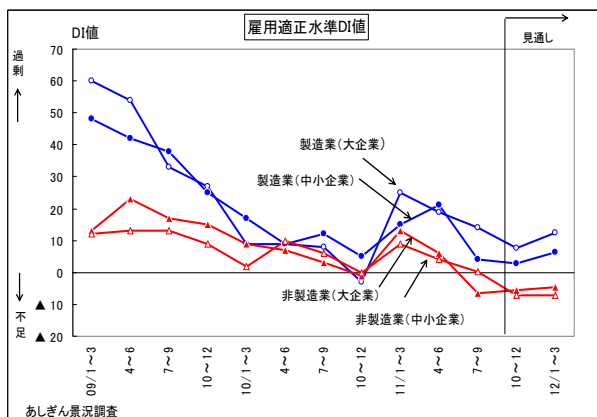
<雇用面>

雇用情勢は、厳しいながらも緩やかな持ち直しが続いている。

11年10月の有効求人倍率は0.64倍と小幅ながら前月より改善している。雇用調整助成金制度などのセーフティーネットの政策効果もあり、大幅な雇用調整は見られない。

雇用適正水準DI値をみても、11年10～12月期の製造業（大企業）は8と、リーマンショック時（09年1～3月期の60）のような極端な過剰感は現れていない。一方、非製造業（大企業）は▲6と、不足感（あるいは、雇用のミスマッチ）が生じていることもわかる（図表17）。

図表 17



図表 18

栃木県経済の見通し

	予 測				前年比%
	09年度	10年度	11年度	12年度	
実質県内総支出	▲ 0.8	2.3	▲ 1.4	2.3	
個人消費	▲ 0.8	0.5	0.1	0.7	
住宅投資	▲ 19.2	▲ 6.6	2.1	5.0	
設備投資	▲ 3.4	1.3	1.1	5.1	
政府消費	4.7	1.1	2.1	1.6	
公共投資	12.2	▲ 0.4	0.7	8.1	
(純移出)	▲ 0.4	3.4	▲ 5.4	2.7	
移出	▲ 1.6	10.4	▲ 9.7	9.9	
移入	▲ 1.4	8.0	▲ 4.8	7.4	
名目県内総支出	▲ 1.3	1.2	▲ 2.2	1.9	

資料：栃木県(※)実質県内総支出は連鎖方式。各項目は固定基準方式、予測は当社。注：純移出は県内総支出に対する寄与度

(2) 11年度および12年度の見通し

栃木県内の現状と日本経済予測結果をベースに、当社のマクロ経済予測モデルで11年度、12年度の県内経済を予測した。

11年度

～震災ショックによりマイナス成長～

11年度の実質県内成長率は、▲1.4%と前年度のプラス成長から一転してマイナス成長となる見通しである（図表18）。

本県は被災県でもあり、年度当初から半ばにかけての震災ショックの影響が全国よりも大きかった。

特に、生産・販売活動を反映する「移出」は▲9.7%となった。その要因は、

- ①工場、建物、設備などの直接被害
- ②サプライチェーン、商品供給の寸断
- ③計画停電や夏季の電力不足
- ④放射能問題による風評等被害 など

であり、これらが複合的に負のインパクトを与えた。また、放射能問題による風評等被害は、農業や観光・レジャー産業を中心に大きな打撃を与え、景気の下押し圧力となった。

12年度

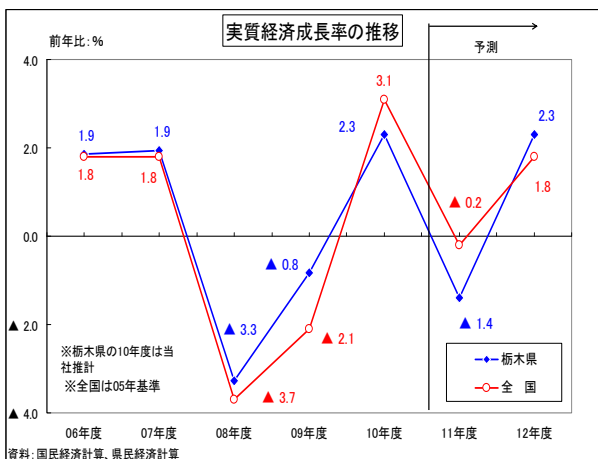
～県内復興と国内復興によりプラスへ～

12年度の実質県内成長率は、+2.3%と前年度のマイナス成長からプラスとなる（図表19）。県内経済の回復シナリオは、2つの復興需要（①県内復興需要、②国内復興需要）が、11年度末から12年度にかけて効いてくるということである。

「県内復興需要」は、金額こそ大きくないものの、直接的に県内公共投資や住宅投資を増加させる。また、「国内復興需要」は、第3次補正予算による東北エリアの復興需要が国内経済全体に波及し、間接的に県内経済を押し上げる。

12年度はプラス成長となるが、デフレから完全脱却できないこと、11年度のマイナス成長からの反動要素が大きいこと、企業規模や業種により改善度合いにバラツキがあること等から、回復実感を伴わないとみられる。

図表 19



<個人部門>

個人消費は、所得・雇用の改善を受け、持ち直しが続くとみられる。所得面については、当社が実施した「冬季ボーナス支給予測調査」

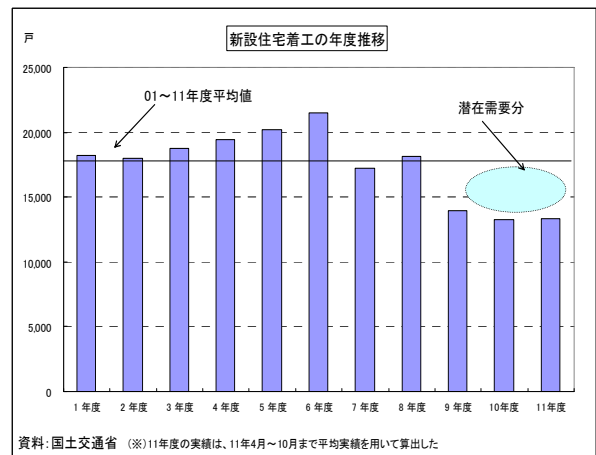
によると、一人当たり平均支給額は前年同期比4.0%増と、2期連続してプラスとなった。雇用の改善も消費を下支えするとみられ、12年度は+0.7%と予測した。

住宅部門は、新設住宅着工戸数の年度ベースの実績推移をみると09年度以降は過去の平均実績を大きく下回っている（図表20）。すなわち、住宅を購入したいとする潜在需要が相当先延ばしになっていると考える。

また、震災によって全・半壊した住家被害は2,313棟(12月6日時点)にも及んでおり、相当数の住宅需要が発生する可能性もある（図表21）。

これら潜在需要に加え、復興支援・住宅エコポイントや低金利といった後押しを受け、12年度は+5.0%と予測した。

図表 20



図表 21

地震による住家被害状況(12月6日時点)		(戸)
全壊	265	約2か月分の着工戸数に相当
半壊	2,048	
小計	2,313	
一部損壊	67,971	
計	70,284	

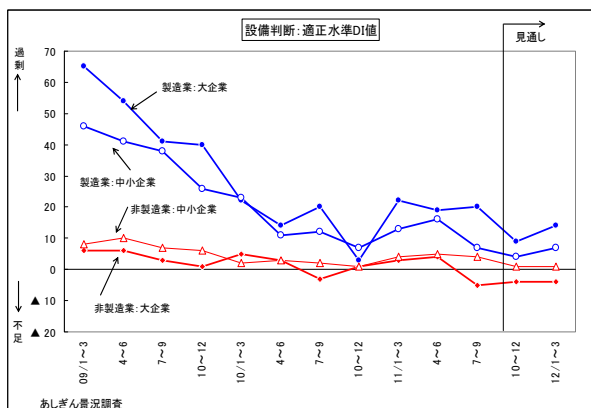
栃木県ホームページより

＜企業部門＞

設備投資は、企業業績や投資マインドの持ち直しにより、回復する見込みである。設備水準DI値をみると、製造業、非製造業の設備過剰感は現れていない（図表 22）。また、製造業の経常利益DI値が、11年10～12月期▲9から12年1～3月期▲2と7ポイント上昇する見通しとなり、非製造業も同様に改善している。

企業業績の持ち直しにより、設備投資は12年度+5.1%と予測した。

図表 22



＜公共部門＞

公共投資は、国の第3次補正予算の成立を受け、被災地である栃木県内においても、復旧・復興投資が本格化する。既に、栃木県および各市町も補正予算に取り組み（図表 23）、年明け以降には公共投資が増加するとみる。さらに状況によっては、12年度予算においても復旧・復興関連費を計上していく必要性もあろう。ただし、各自治体の財政状況を踏まえると、毀損した公共インフラの修理・修繕が中心となりそうだ。

公共投資は、12年度+8.1%と予測した。

図表 23

栃木県内の自治体による補正予算(累計)		(百万円)
栃木県	46,480	一部が公共投資へ → 公共投資押上げ
市町村	13,082	
計	59,542	

※公共施設(庁舎・教育施設・学校)・事務経費・お見舞金・利子補給などを含む。
※聞き取りが出来た市町村を対象

＜移出一移入＞

本県は、**移出一移入**（県外取引）の動向によって大きな影響を受ける産業構造である。つまり、県内で生産された工業製品や農産物の取引、観光における消費といった重要項目が「移出」に反映される。

県内生産活動は、輸出には大きな期待はできないものの、復興需要による生産波及によって、再び活発化するとみられる。エコカー補助金が再度実施されることも好材料である。

放射能の風評等被害によって深刻な状況に置かれた農業や観光部門も、政策効果の影響もあって12年度はプラスに転じ、明るさ取り戻すことが期待される。

移出は、大幅なマイナスから増加に転じ+9.9%と予測した。

最後に、リスク要因として、「超円高の定着」、「海外経済の失速」、「放射能問題の長期化」、「電力不足の継続」などを指摘しておく。当社が実施した「円高および海外展開に関する調査」（11年11月）によれば、約4割の企業が円高によるマイナス影響を受けるほか、2割以上の企業が海外展開済あるいは今後の海外展開を視野にいれている。

世界経済のリスクが、国内はもとより地域経済に直結する時代となっており、特に注視が必要と考えられる。

以上